

2007年3月期 決算説明会

2007年4月27日

株式会社 村田製作所

Innovator in Electronics

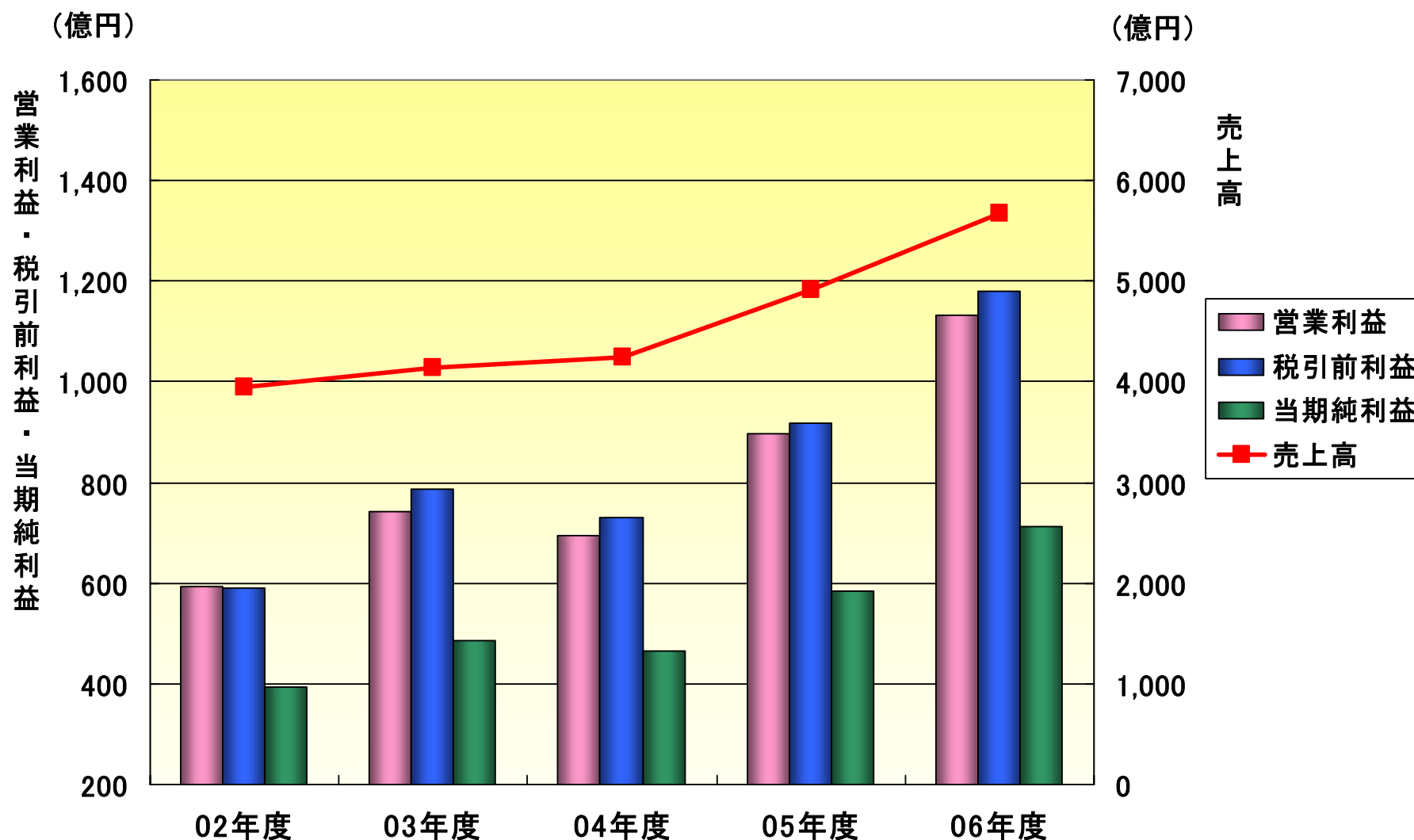
The muRata logo, consisting of the word "muRata" in white italicized font on a red background.

村田製作所

1. 2006年度 業績概要

(2006年4月～2007年3月)

2006年度の業績概要



(注)03年度の営業利益には、厚生年金基金代行返上による117億円の増益要因が含まれております。

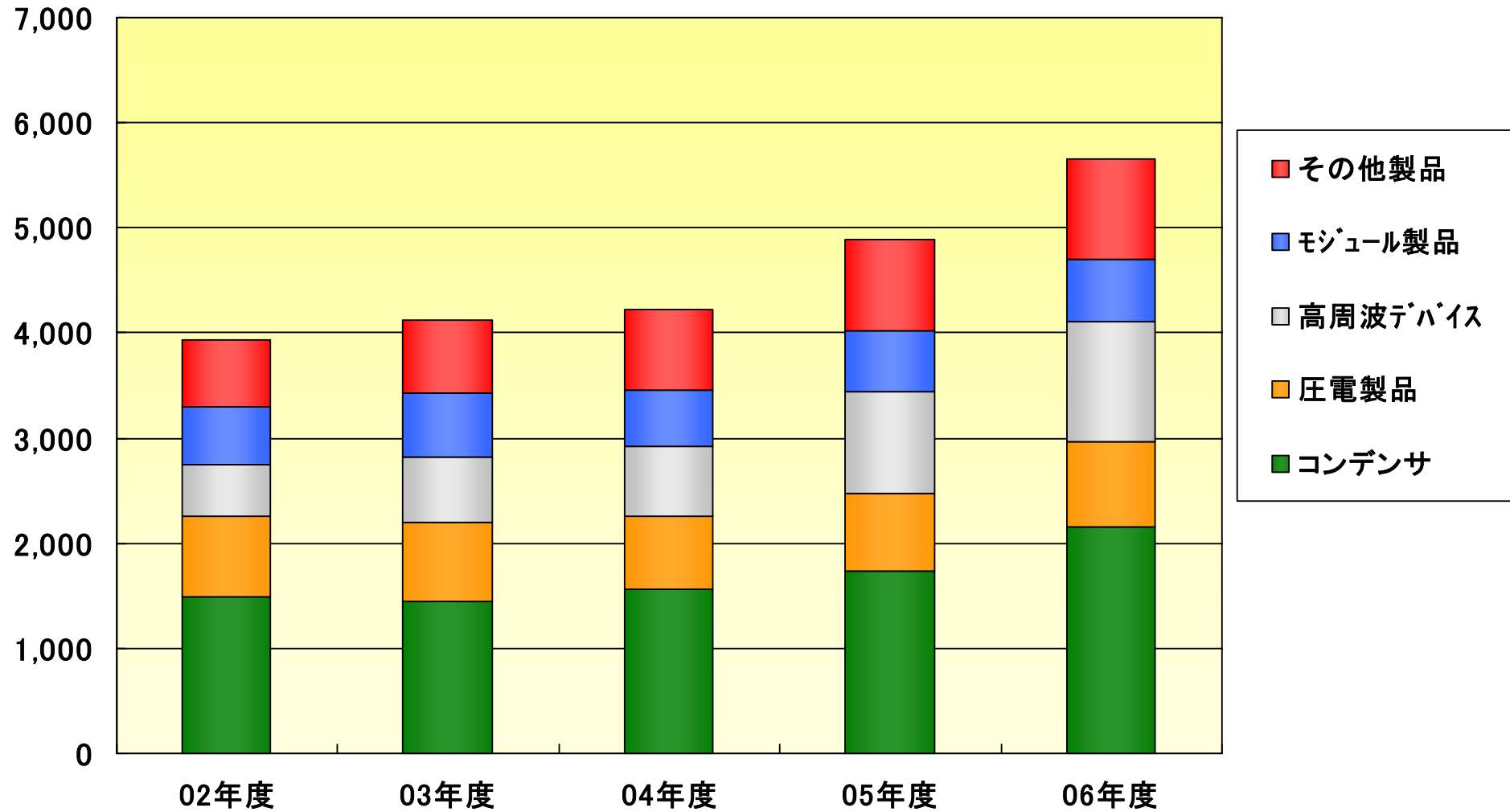
携帯電話	<ul style="list-style-type: none">・第3世代機やBluetooth[®] 搭載タイプなど、高機能端末の需要拡大・中国、インドなどの新興地域における需要旺盛
PC及び関連機器	<ul style="list-style-type: none">・ノートPCが好調を維持・MPUのデュアルコア化が進展
デジタルAV機器	<ul style="list-style-type: none">・液晶やPDPなどの薄型テレビの生産台数増加・ゲーム機の新機種が発売
カーエレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none">・カーナビの搭載率向上・安全装置などの電装化の進展

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の商標です

製品別売上高



(億円)



製品別売上高



	2005年度		2006年度		増減	
	通期		通期			
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	1,736	35.5	2,153	38.1	+417	+24.0
圧電製品	732	15.0	816	14.4	+83	+11.4
高周波デバイス	972	19.9	1,141	20.2	+169	+17.4
モジュール製品	583	11.9	593	10.5	+10	+1.7
その他製品	868	17.7	946	16.8	+78	+9.0
製品売上高計	4,891	100.0	5,649	100.0	+757	+15.5

1) コンデンサ

(2,153億円、前期比+24.0%)

チップ積層セラミックコンデンサ

大容量品(1 μ F以上)

- AV機器や通信機器、PC及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に伸長

小型品(0603サイズなど)

- 通信機器向けを中心に大幅に伸長

低ESL品

- MPU向けで大幅に伸長

2) 圧電製品

(816億円、前期比+11.4%)

表面波フィルタ

- 携帯電話の生産台数増とマルチバンド化による員数増加により需要拡大、シェアアップ

圧電センサ

- カーエレクトロニクス向け、HDD向けで増加

セラミック発振子

- AV機器向け、PC及び関連機器向けで減少

セラミックフィルタ

- AV機器向け、通信機器向けで減少

3) 高周波デバイス

(1,141億円、前期比+17.4%)

近距離無線通信モジュール (Bluetooth[®]モジュール含む)

■通信機器向けに大幅に伸長

多層デバイス

■通信機器向けに微減

誘電体フィルタ

■デュプレクサの売上が大幅に減少

アイソレータ、コネクタ

■通信機器向けに大幅に伸長

4) モジュール製品

(593億円、前期比+1.7%)

電源

- 薄型テレビなどのAV機器向けや、PC及び関連機器向けで伸長

回路モジュール

- 携帯電話用地上デジタルチューナが大きく増加
- VCO(電圧制御発振器)が通信機器向けで大幅に減少

5) その他製品

(946億円、前期比+9.0%)

EMI除去フィルタ

■AV機器向け、通信機器向けで伸長

チップコイル

■通信機器向けなどで大きく伸長

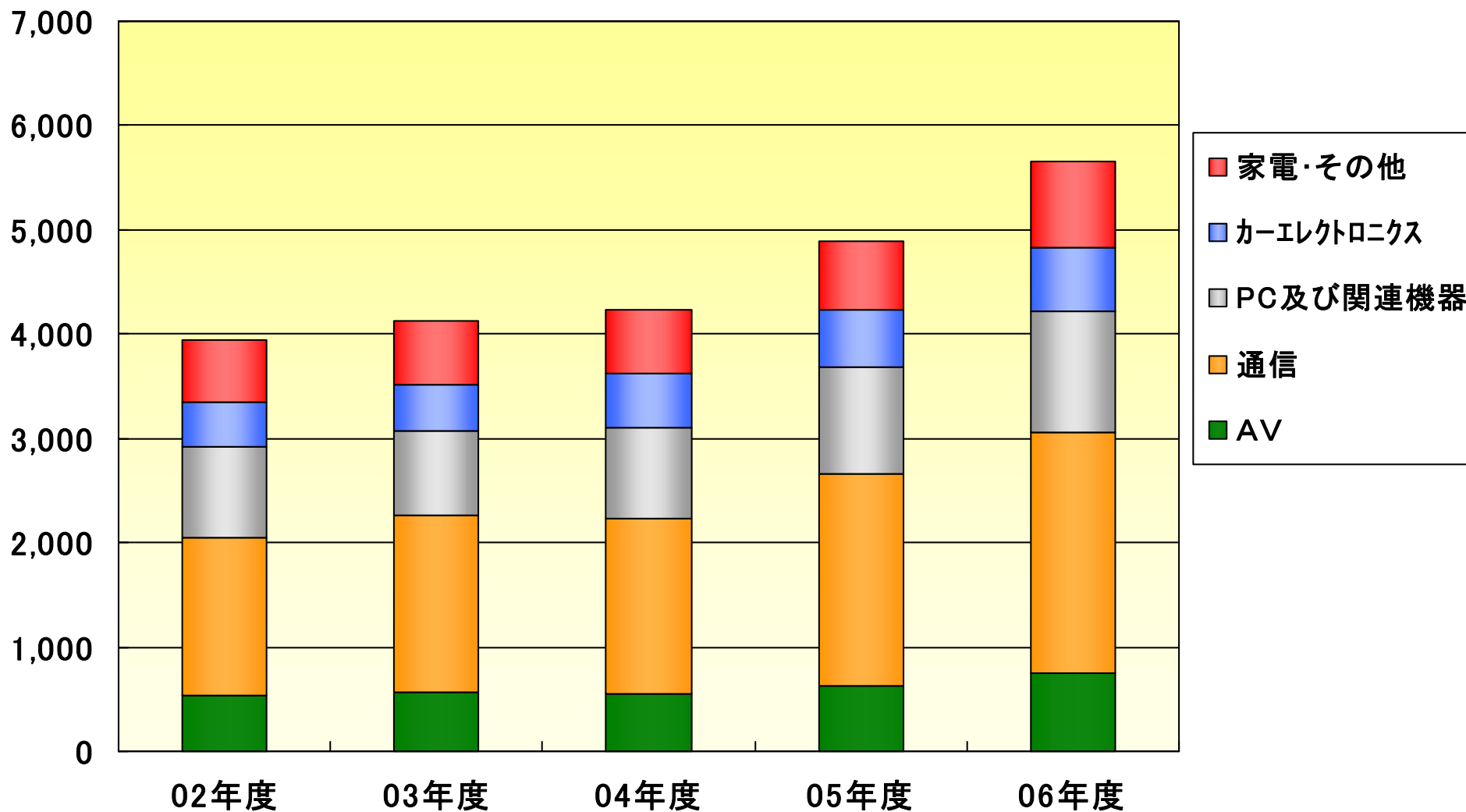
ジャイロスター[®]

■DSC、ゲーム機向けで大きく伸長

用途別売上高



(億円)



用途別売上高



	2005年度		2006年度		増減	
	通期		通期			
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	624	12.8	744	13.2	+120	+19.1
通信	2,042	41.7	2,306	40.8	+264	+12.9
PC及び関連機器	1,023	20.9	1,172	20.7	+149	+14.6
カーエレクトロニクス	549	11.2	615	10.9	+66	+12.0
家電・その他	653	13.4	812	14.4	+159	+24.3
製品売上高計	4,891	100.0	5,649	100.0	+757	+15.5

1) AV機器

(744億円、前期比+19.1%)

液晶/PDPテレビ向け

- 大容量コンデンサ、EMI除去フィルタ、電源が大きく伸長

DSC向け

- ジャイロスター[®]、コンデンサが伸長

ゲーム機向け

- ジャイロスター[®]の搭載
- コンデンサ、EMI除去フィルタの伸長

携帯型音楽プレーヤー向け

- コンデンサ、EMI除去フィルタが大きく伸長

2) 通信

(2,306億円、前期比+12.9%)

携帯電話向け

- 第3世代機向けの需要が拡大、中国・インドなど新興地域における需要の増加
- Bluetooth®モジュールの売上増加
- 表面波フィルタの需要拡大、シェアアップ
- 0603小型コンデンサ、大容量コンデンサの伸長
- 地上デジタルチューナの増大

3) PC及び関連機器

(1,172億円、前期比+14.6%)

PC向け

- ノートPC向けが好調に推移、MPUデュアルコア化の進展
- 大容量コンデンサや低ESLコンデンサが急激に拡大

関連機器向け

- プリンタ向けで電源が好調に推移

4)カーエレクトロニクス

(615億円、前期比+12.0%)

- カーナビ向けに大容量コンデンサ、Bluetooth[®]モジュールが増加
- 電装化の進展に伴い、RKE、TPMS、エアバック向けが増加

※RKE:リモート・キーレス・エントリー

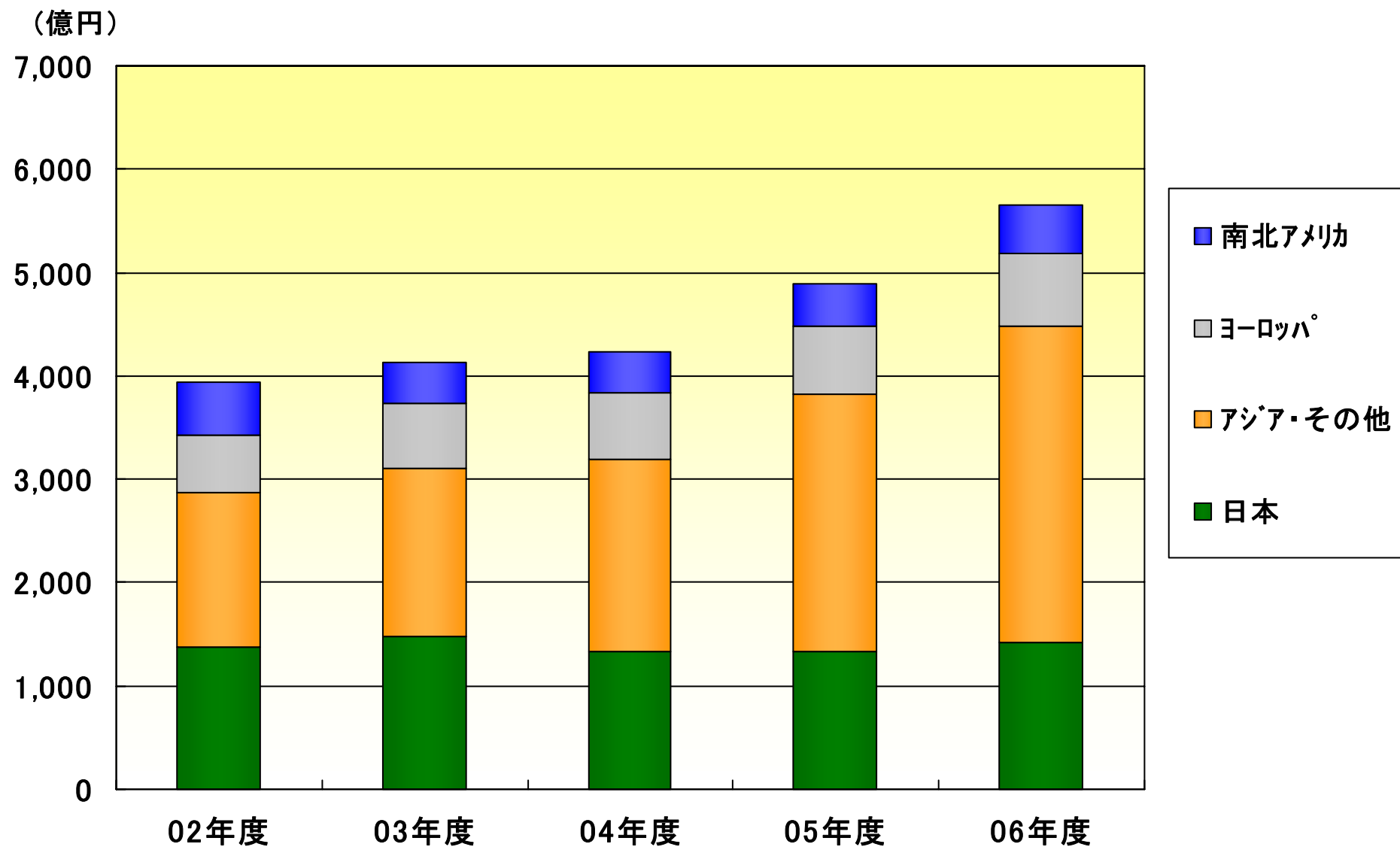
※TPMS:タイヤ・プレッシャー・モニタリング・システム

5)家電・その他

(812億円、前期比+24.3%)

- ディストリビュータ向けが増加

地域別売上高



地域別売上高



	2005年度		2006年度		増減	
	通期		通期			
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
南北アメリカ	417	8.5	461	8.2	+44	+10.7
ヨーロッパ	659	13.5	704	12.5	+45	+6.8
アジア・その他	2,480	50.7	3,057	54.1	+577	+23.3
日本	1,335	27.3	1,426	25.2	+91	+6.8
製品売上高計	4,891	100.0	5,649	100.0	+757	+15.5

2006年度利益変動要因



	2005年度 通期		2006年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	4,908	100.0	5,668	100.0	+760	+15.5
営業利益	898	18.3	1,134	20.0	+235	+26.2
税引前利益	917	18.7	1,180	20.8	+263	+28.7
当期純利益	584	11.9	713	12.6	+129	+22.0

<プラス要因>

- ・売上増加、生産能力拡大による操業度益
- ・生産性の改善
- ・円安の進行

113.32円/US\$→117.03円/US\$

<マイナス要因>

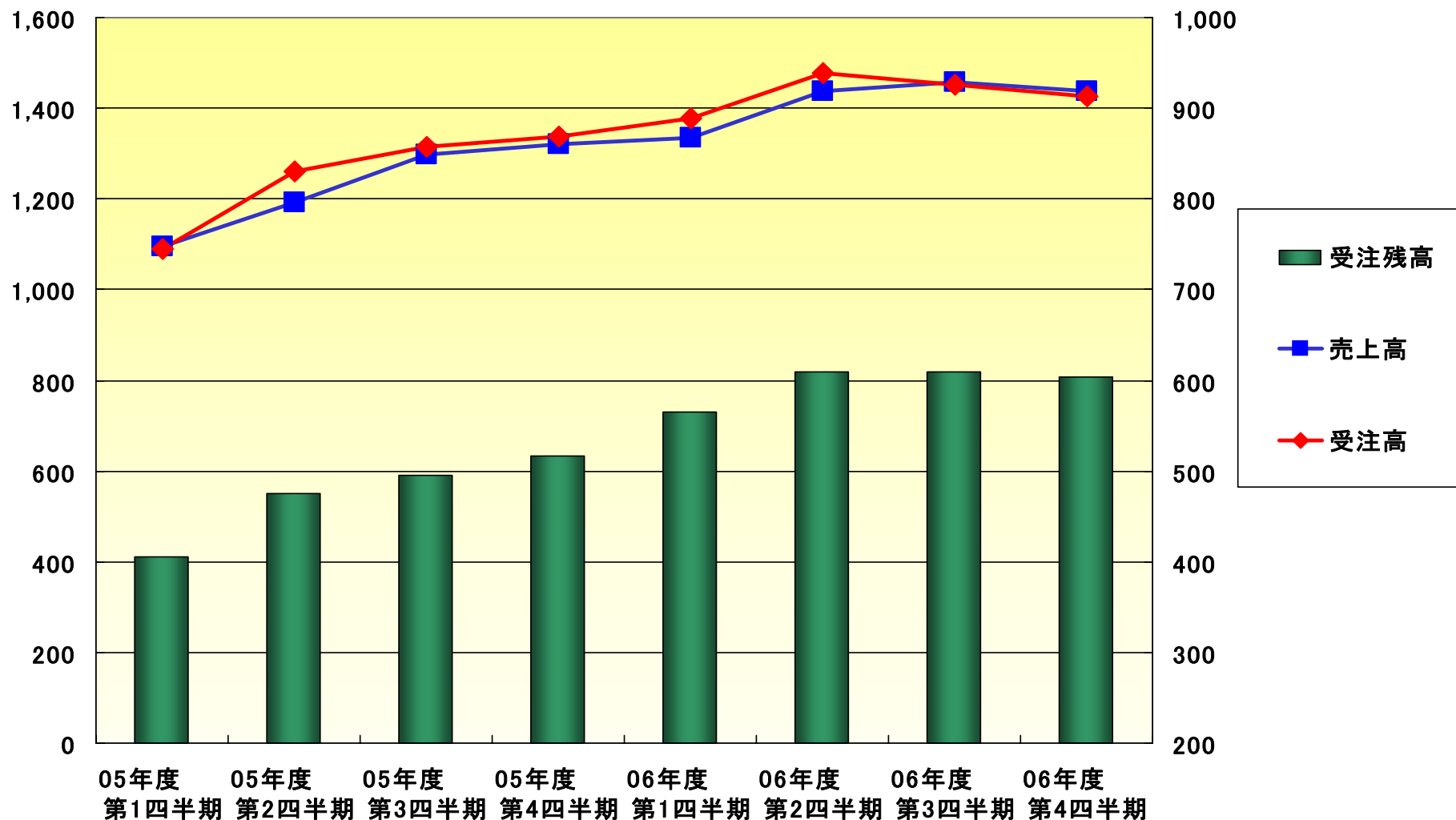
- ・製品価格の値下がり(9.3%)
- ・減価償却費の増加
- ・販売費及び一般管理費の増加
- ・金属価格の上昇
- ・SyChip買収に伴う一時費用

四半期の売上・受注・注残推移



売上高・受注高(億円)

受注残高(億円)



四半期の業績推移



	2006年度 第1四半期		2006年度 第2四半期		2006年度 第3四半期		2006年度 第4四半期	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	1,333	100.0	1,438	100.0	1,458	100.0	1,438	100.0
営業利益	253	18.9	289	20.1	314	21.5	279	19.4
税引前利益	274	20.5	295	20.5	319	21.9	293	20.3
当期純利益	158	11.8	180	12.6	203	13.9	172	12.0

2. 2007年度 業績予想

(2007年4月～2008年3月)

部品需要予測



携帯電話

9.9億台(2006年度) → 11.0億台(2007年度)

	2006年度			2007年度前提			(億台)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期伸率
販売台数	4.4	4.7	9.1	4.9	5.2	10.1	11%
部品需要台数	4.9	5.0	9.9	5.3	5.7	11.0	11%

(※当社推定値)

PC

2.4億台(2006年度) → 2.7億台(2007年度)

	2006年度			2007年度前提			(億台)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期伸率
販売台数	1.1	1.2	2.3	1.2	1.4	2.6	11%
部品需要台数	1.2	1.2	2.4	1.3	1.4	2.7	10%

(※当社推定値)

2007年度の業績予想



	2007年度 上期予想		2007年度 下期予想		2007年度 通期予想	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	3,000	+8.2	3,150	+8.8	6,150	+8.5
営業利益	580	+7.2	640	+8.0	1,220	+7.6
税引前利益	600	+5.5	670	+9.6	1,270	+7.6
当期純利益	370	+9.3	410	+9.4	780	+9.4

※(%)は前年同期比伸び率

※四半期別売上高

Q1:1, 457億円、Q2:1, 543億円、Q3:1, 589億円、Q4:1, 561億円

業績予想の前提



	2006年度 実績	2007年度 予想
設備投資	997億円	1,000億円
減価償却費	498億円	645億円
販売費及び一般管理費	789億円	825億円
研究開発費	387億円	410億円
値下がり率	9.3%	約10%
為替レート	117円/US\$	115円/US\$

業績予想の前提(設備投資)



2007年度設備投資予想額 1,000億円

	2006年度 実績	2007年度 予想	増減
	(億円)	(億円)	(億円)
生産設備等	638	510	△128
建物・土地	208	290	+82
研究開発	70	100	+30
その他	81	100	+19
合計	997	1,000	+3

(参考)2007年度の主な建物への投資

出雲の生産棟(コンデンサ)、金沢の生産棟(表面波フィルタ)、本社の研究開発棟

業績予想(利益の増減要因)



	2006年度通期		2007年度通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	5,668	100.0	6,150	100.0	+482	+8.5
営業利益	1,134	20.0	1,220	19.8	+86	+7.6
税引前利益	1,180	20.8	1,270	20.7	+90	+7.6
当期純利益	713	12.6	780	12.7	+67	+9.4
減価償却費	498	8.8	645	10.5	+147	+29.5
償却前営業利益	1,632	28.8	1,865	30.3	+233	+14.3

<プラス要因>

- ・売上増加、生産能力拡大による操業度益
- ・生産性の改善
- ・SyChip社買収に伴う一時費用減

<マイナス要因>

- ・製品価格の値下がり
- ・減価償却費の増加
- ・研究開発費の増加
- ・販売費及び一般管理費の増加
- ・金属価格の上昇

用途別売上予想



	2006年度実績 (前期比)	2007年度予想 (前期比)
AV	+19.1%	+13%程度
通信 計 (うち携帯電話)	+12.9% (+18.0%)	+10%程度 (+10%程度)
PC及び関連機器	+14.6%	+10%程度
カーエレクトロニクス	+12.0%	+10%程度
家電・その他	+24.3%	横ばい
計	+15.5%	+8.5%

製品別売上予想



	2006年度実績 (前期比)	2007年度予想 (前期比)
コンデンサ	+24.0%	+10%程度
圧電製品	+11.4%	+13%程度
高周波デバイス	+17.4%	+5%程度
モジュール製品	+1.7%	+10%程度
その他製品	+9.0%	+5%程度
計	+15.5%	+8.5%

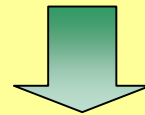
2007年度(08年3月期)の配当(予定)

1株当たり年間100円(うち中間配当50円)

2006年度(年間90円:中間配当40円、期末配当50円)

※ 当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

3月より春先需要の順調な立ち上がり



4月も好調な受注が継続している

<用途別>

- ・AV機器向けやPC及び関連機器向けが好調
- ・携帯電話向けは、一部の得意先を除いては堅調に推移

<製品別>

- ・大容量コンデンサ、表面波フィルタが高い水準
- ・Bluetooth®モジュールは携帯電話搭載モデルの台数減の影響により受注低迷
- ・EMI除去フィルタが好調

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。